

2018年第13回 KHJ 全国大会 in 広島 の開催

KHJ 広島「もみじの会」

〒733-0002 広島市西区楠木町1丁目8-11(NPO 法人 CCROSS 内)

助成事業の概要

全国組織を有する唯一のひきこもり家族会 NPO 法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会傘下の中国地域の支部で構成される実行委員会が協同して本人と家族、専門家、行政、支援関係者が出会い共につながり、発信していく場であり、「ひきこもり」への社会的理解と支援促進の為に学びを深める年一回の大規模な交流研修会として開催します。

実施方針：

ひきこもりへの理解と回復に繋がる重要なテーマについて、2日間にかけて本大会への参加者とともに考え、ひきこもりを知らない社会一般にも、ひきこもりへの正しい理解と対応を啓発し、ひきこもりに対する偏見と排除のない包摂社会の形成に向けて、地域づくりへの情報発信を行います。

具体的実施内容：

基調講演、シンポジウム、分科会でのさまざまな課題についての討議を通じて課題解決に向けてアイデアを共有し、社会に発信していきます。

開催場所：

広島市健康福祉センター

開催日時：

2018年11月10日～11日

事業の成果

家族、当事者、行政、支援者が一堂に会して、長期高年齢化したひきこもり当事者を有する高齢者の親亡き後の問題をはじめ、複合した課題につい

て 8050 問題として認識されている課題を各関係者が共有できた。今回をきっかけに相談できる窓口が周知でき、さらなる支援体制の充実に向けて関係者の努力が期待され、親亡き後の課題解決に向けていろんな施策につながるものと期待される。高齢者の背景に長期高年齢化したひきこもり当事者の存在があることに地域が早期に気づくことが重要との認識とともに、そのようなひきこもり当事者を被支援者という見方ではなく、その人の強みを発見することにより役割を与えることが可能となり、社会参加への第一歩につなげることのヒントが得られた。このようなヒントを地域社会で共有し、展開できるようにするには具体的にはどうすればよいか、関係各位の宿題として持ち帰っていただいた。この結果、親殺しや親子共倒れなど究極の結果を招くような事態を防ぐことが可能となる地域共生社会の実現のヒントが得られた。このようなヒントを関係者が共有し、各自が身近な事例での対応に、このヒントを参考にして、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターで高齢者の相談に至らない事例の中に、長期高年齢化したひきこもり当事者がいることを認識するなど、ケースによっては、ひきこもり地域支援センターや生活困窮者窓口との連携を行うことにより、対応を充実させることにより早期適切な対応が可能となり、さらに、ひきこもりの背景にある精神障害などへの対応についても可能となると考える。参加者へのアンケートでは、300人中、103人から回答を得ることができ、参加した感想は「とても良い」、「良い」が87人で、8割以上の方が満足したといえる。初日のプログ

ラムで良かったものとして、基調講演、シンポジウム、基調報告、行政説明の順に多かった。2日目の分科会で良かったものとして、第1分科会（長期高齢化）、第3分科会（居場所・中間就労）、第5分科会（元気回復プラン）、第2分科会（家族会のあり方）、第4分科会（兄弟姉妹の会）の順に多かった。

■ 成果の広報・公表

大会要旨集を作成し、大会参加者に配布した。KHJ 本部のホームページに希望者にも配布するようにしている。また、KHJ の欠席支部には、大会要旨集とともに大会結果報告書を送付し、各地での水平展開を依頼した。更に出席支部にも大会結果報告書を送付し、支部内で欠席の人にも理解できるようにする。地元新聞である中国新聞では紙面ならびにホームページで、すでに発表された。また、NHK のハートネット TV「平成がのこした宿題（ひきこもり）」に大会の様子が放映されるとともに、長期高齢化関係者へのインタビューが実施された。大会 DVD を作成し、希望者に配布するとともに、関係機関の啓発活動に活用するように考えている。大会実施結果は、KHJ 本部のホームページに掲載し、社会からの理解を得るように考えている。また、KHJ 本部の会報（旅立ち）に、大会の様子が掲載し、一般社会の理解を得よう啓発活動に活用する。

■ 今後の展開

社会的孤立防止に関するヒントを得られた大会であった。関係各位がこれを各機関の宿題として持ち帰り自組織での活動に展開されることが期待される。特に、複合した課題に対応するには、今までのように縦割り組織では対応に限界がある。複数機関が社会の課題に対して、臨機応変にチーム

を構成して対応することが望ましいが、これを可能にするには、制度面の整備とともに各組織の理解が必要となる。現在、国で進められている複数機関の協働による包括的支援体制の構築に同調して、できることから展開していけるように力をつけることが必要になる。当事者組織としては、どちらかという支援を求めることばかりに気持ちが向きがちであるが、ケースによっては、支援する立場も可能であり、そのための組織内理解を深め、地域内の他組織との連携が効果的に機能するようにさらに研鑽を進めてまいりたい。また、当事者とのコラボレーションにより互いにウイン-ウインの形がとれる分野もあるので、今後、つながる考える対話集会（つなかん）などの、対等に話し合う場を通じて、互いの理解を深めることにより、当事者の社会参加、自己肯定感の醸成に資するように努めたい。